

様式第5-2 (日本工業規格A列4番)

中運企交第16号  
平成26年5月1日

海津市地域公共交通会議  
会長 後藤 昌司 殿

中部運輸局長



平成26年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金  
(地域公共交通調査事業) 交付決定通知書

平成26年4月1日付け海地公第1号で申請のあった「平成26年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金(地域公共交通調査事業)」については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。)第6条第1項の規定により、平成26年5月1日付け国総支第8号をもって国土交通大臣が下記のとおり交付することを決定したので、同法第8条の規定により通知する。

記

1. 補助金対象事業

地域公共交通調査事業

2. 補助対象経費及び補助金額は、次のとおりとする。

補助対象経費 金 6,000,000円  
補助金の額 金 3,600,000円 } (内訳別紙)

3. 補助対象事業については、当該補助対象事業に係る地域公共交通調査事業の実施に関する事項を記載した計画に即して実施するものとする。

4. 補助対象事業者は、適正化法、同法施行令(昭和30年政令第255号)及び地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱に定めるところに従わなければならない。

